

2025 年 8 月 14 日

株式会社 電通グループ

代表執行役 社長 グローバル CEO 五十嵐 博
(東証プライム市場 証券コード：4324)

2025 年度第 2 四半期決算発表におけるグローバル CEO メッセージ

株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表執行役 社長 グローバル CEO：五十嵐 博、資本金：746 億 981 万円）は、2025 年度第 2 四半期の決算発表を実施しました。これに伴い、代表執行役 社長 グローバル CEO の五十嵐は以下のように述べています。

代表執行役 社長 グローバル CEO 五十嵐のメッセージ

「上期実績において、日本事業は、過去最高の売上総利益と調整後営業利益を記録し、オーガニック成長率は 9 四半期連続でプラス、3 四半期連続で 5 %以上の成長となりました。また、コストコントロールによって連結調整後営業利益は 7.2%の増加、オペレーティング・マージンも 1.0%の増加となりました。一方、海外事業は、3 地域全てでマイナスのオーガニック成長が継続し、大変厳しい業績となりました。

下期は、日本事業は引き続きプラス成長を見込むものの、海外 3 地域では、メディアについては新規獲得も好調で比較的安定的に推移する一方、CXM については厳しい環境が続き回復が遅れています。さらにクリエイティブではクライアントのマーケティング活動の方針変更などを要因とした既存案件の失注もあり、未だ厳しい環境が続いており、加えて不透明なマクロ環境の継続も想定されることから、2025 年度の連結オーガニック成長率のガイダンスを「約 1%」から「約 0%」へ下方修正しました。一方で、事業環境に柔軟に対応したコストコントロールと、年初から推進している「経営基盤の再構築」の効果を一部見込み、2025 年度のオペレーティング・マージンは引き続き「約 12%」を目指します。

本日、加えて、上記の海外 3 地域の 2025 年通期見通しの下方修正、米州の 2026 年～2029 年の成長率想定引き下げ、英ポンドに対する米ドル安の影響を要因とした「米州および EMEA におけるのれんの減損損失」、860 億円の計上を発表しました。これにより、2025 年度の通期連結業績予想を修正し、35 億円の営業損失、754 億円の親会社の所有者に帰属する当期損失を見込むことになりました。

課題である海外事業については、これまでも多くの施策を講じていますが、今年は収益性の回復をより早期に実現し、2027 年度の目標であるオペレーティング・マージン 16～17%を達成するために「経営基盤の再構築」と「不振ビジネスの見直し」に注力しています。

「経営基盤の再構築」については、2027 年の年間オペレーティングコスト削減効果目標約 500 億円に対して、約 520 億円の削減を実現する施策を特定し、着実に進捗しています。具体的には、海外事業に従事する従業員の約 8%、約 3,400 人を削減することを含め、現時点で既に全ての必要な施策を特定しました。なお、これらの戦略的に重要な施策の遂行のために 2025 年の計上額として公表していた一時費用約 500 億円については、一部を 2026 年以降に繰り延べて計上する予定ですが、効果の発現時期は当初の予定通りです。

「不振ビジネスの見直し」としては、不振マーケット、不振エンティティの特定を完了し、打ち手を講じ

ています。さらに踏み込んで、海外事業について包括的かつ戦略的なパートナーシップを含めたあらゆる選択肢を検討しており、これを推進することで、企業価値向上を加速させていきます。今後、この早期の実行を目指します。この施策については、今後進捗があり次第、公表していきます。

本日は、加えて株式会社電通グループにおいて第2四半期に「関係会社株式評価損」として1,681億円を計上したことを公表しました。この評価損は会計上のものであり、キャッシュには影響ありません。しかし、この評価損により、株式会社電通グループの利益剰余金が大幅に減少したことを受け、誠に遺憾ながら、中間と期末にそれぞれ1株当たり69.75円、年間で139.5円としていた2025年度の配当について、中間配当は見送り、期末配当予想は現時点では「未定」へ修正させて頂きました。

この「未定」とした期末配当予想については、事業からの利益に加え、従来より進めている資産売却等の進捗を踏まえ、中期的な経営の視点から今後のキャピタルアロケーションを考慮した適切な水準を検討し、決定し次第公表します。2026年以降、できるだけ早期に安定した配当を実現できるよう努めます。

グループ全体の戦略的な内部投資については、「データ&テクノロジー」、統合ソリューションを提供する「インテグレートド・グロース・ソリューション人材」、BXや新しいメディアなどの「ケイパビリティ強化」、グループ全体をつなぐ「AI」、バリューチェーン全体を強化する「デリバリー」の5つの重要な投資領域を定め、推進しています。

また、中長期の成長を見据えた「スポーツ&エンターテインメント」領域にも注力しています。今後、日本、米国、英国、アジア、中東・北アフリカなどの主要地域の拠点を繋ぐことで、単一のネットワークとしてグローバルに展開します。

現在の中期経営計画については、海外事業において、より抜本的な改善策を検討していることから、必要に応じて見直しを行うこととし、持続的な企業価値向上を目指していきます。

海外事業は喫緊の課題であると強く認識しています。これに起因し、2024年度末に続いて、第2四半期でものれんの減損が計上され、年間最終損失への業績予想の下方修正が必要となり、加えて中間配当を見送らざるを得ない状況になったことについて、心よりお詫び申し上げます。

設立124年、創業の地である日本の事業は、上半期で過去最高の売上総利益と調整後営業利益を計上しており、今後もさらなる成長が期待できます。一方、海外事業については収益性および競争優位性の回復に向け、抜本的な改善策を実行し、One dentsuとしての提供価値を高め、グループ全体の企業価値の向上を図ります。

直近数カ月でも、グローバル・各マーケットにおいて多くのクライアントから新たな案件を任せて頂いています。また、業界内評価では、「カンヌライオンズ」において、26の賞を受賞したほか、The One ShowやD&ADなど数々の広告賞を受賞しました。さらにサステナビリティの分野においても外部評価が向上しています。このように、引き続き当社グループの存在や提供する価値は、世界中の多くの方々から認められ、信頼を頂いています。

必ずこの厳しい局面を打開し、クライアントやパートナーとともに課題を解決しながら、共に成長し、当社グループのビジョン「人起点の変革の最前線に立ち、社会にポジティブな動力を生み出す。」を実現していきます。

ステークホルダーの皆さまには、ご心配、ご迷惑をおかけすることになりますが、一つひとつの案件、業務に全力で向き合いながら、様々な取り組みを中長期視点で迅速に判断し、覚悟を持って実行していく所存ですので、引き続きご支援のほど、よろしくお願いいたします。」

以 上

詳細は同日開示した下記の開示資料をご参照ください。

News: <https://www.group.dentsu.com/jp/news/>

- ・「2025 年度通期連結業績予想の修正および剰余金の配当（中間配当の決定および期末配当予想の修正）に関するお知らせ」
- ・「米州と EMEA 地域におけるのれんの減損損失の計上および当社個別決算における関係会社株式評価損の計上に関するお知らせ」
- ・「（経過開示）海外事業における構造改革に関する進捗について」

IR: <https://www.group.dentsu.com/jp/ir/>

- ・「2025 年度 第 2 四半期 決算説明会」ほか

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通グループ グループコーポレートコミュニケーションオフィス 小嶋、杉浦

Email : group-cc@dentsu.com